

シンポジウム：食品安全確保の強化を目指して
-WHOの食の安全決議を踏まえた日本の取り組み-

高齢者の『健康的な食へのアクセス』 に関連する要因の検討

新潟県立大学健康栄養学科准教授

太田 亜里美

Strengthening Efforts on food safety

(フードセーフティの取り組みの強化)

～2020年に加わった新しい概念やキーワード

○2030年にSDGs(Sustainable Developmental Goals:持続可能な開発目標)を達成するために フードセーフティを公衆衛生、農業、貿易、環境、開発の政策と統合させる。

目標2. 飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善の実現

目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活の確保

○すべての国民に安全で十分に栄養価がある食が入手可能な価格で、アクセスできるようにする。

～これまでになかった「アクセス」や「入手可能な価格 (affordable)」
という単語が含まれた

背景・目的

- フードセーフティはフードチェーン全体、すなわちFarm to fork（農場から食卓まで）すべての段階で確保されていなければならない。そのなかで最終段階が消費者の食へのアクセスである¹⁾。
- 日本は長寿国として、地域の高齢者の誰一人とりのこされず、安全で十分に栄養価がある食が入手可能な価格で、アクセスができることが求められる。本研究は日本の現状の把握をするとともに、性別、年齢、所得、教育など社会的経済状況、地理的環境（食環境）等、健康的な食品確保への影響や原因等を把握し、それらへの対策を策定する際に参考となる知見を得ることである。

1)WHOの決議からみたフードセーフティの今後の国際展望
永松栄一郎 食品衛生研究 No.9, 2020

研究対象者

本研究は、2016年に新潟市で行った介護の必要のない65歳以上の高齢者1万人を対象としたアンケート調査から分析を行った。

介護予防・日常生活支援総合事業などを戦略的に推進していくための科学的根拠と、共同研究に参加する保険者支援を目的に、全国規模で行っているJAGES調査(日本老年学的評価研究)に含まれる。

JAGES 2010年

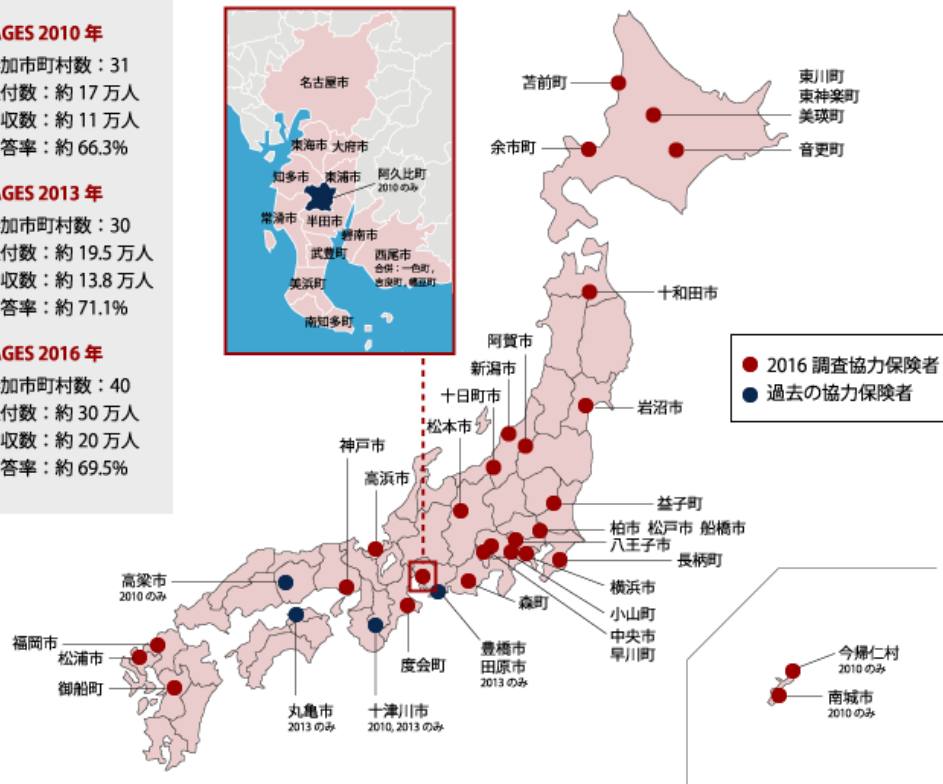
参加市町村数：31
送付数：約17万人
回収数：約11万人
回答率：約66.3%

JAGES 2013年

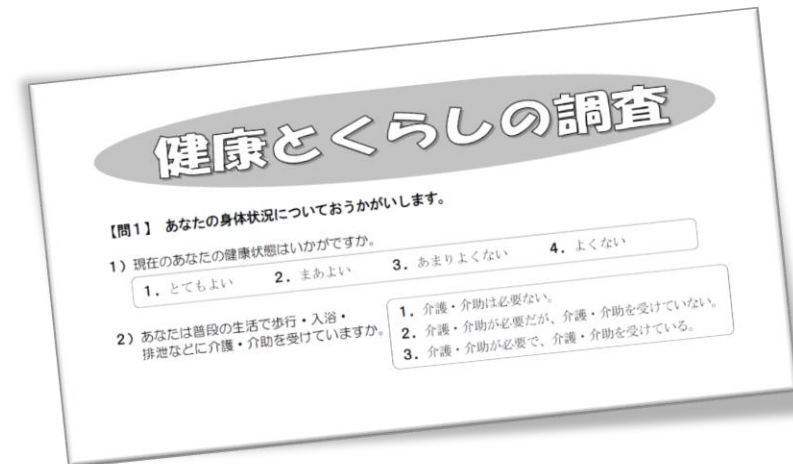
参加市町村数：30
送付数：約19.5万人
回収数：約13.8万人
回答率：約71.1%

JAGES 2016年

参加市町村数：40
送付数：約30万人
回収数：約20万人
回答率：約69.5%



日本老年学的評価研究
Japan Gerontological Evaluation Study



方法

○2016年の新潟市の高齢者調査結果

有効回答数65%、本研究対象者 6120人、平均年齢 74.9±6.1歳

○2016年新潟市のスーパー(308件)、コンビニ(301件)などの食料品店の住所データから、中学校区別の食料品店舗数を抽出した(ArcGIS,ESRI社)。

店舗なし 9中学校区/56中学校区

店舗1店 3中学校区/56中学校区

店舗2店 4中学校区/56中学校区

店舗なし(9中学校区)と

店舗1店以上(47中学校区)で比較

さらに店舗の認識ができているかも検討

健康な食の指標『食品摂取の多様性スコア』

高齢者の筋肉量の維持、フレイルや認知症との関連が報告されている。

本研究でも、健康状態を反映すると報告されている主観的健康感との関連がみられたことから、健康的な食の指標として使用した。

「ほぼ毎日食べる」⇒1点

「2日に1回食べる」「週に1, 2回食べる」「ほとんど食べない」⇒0点

食品	点数		
1.魚	点	6.緑黄色野菜	点
2.肉	点	7.海藻類	点
3.卵	点	8.イモ類	点
4.大豆	点	9.果物	点
5.牛乳・乳製品	点	10.油を使った料理	点

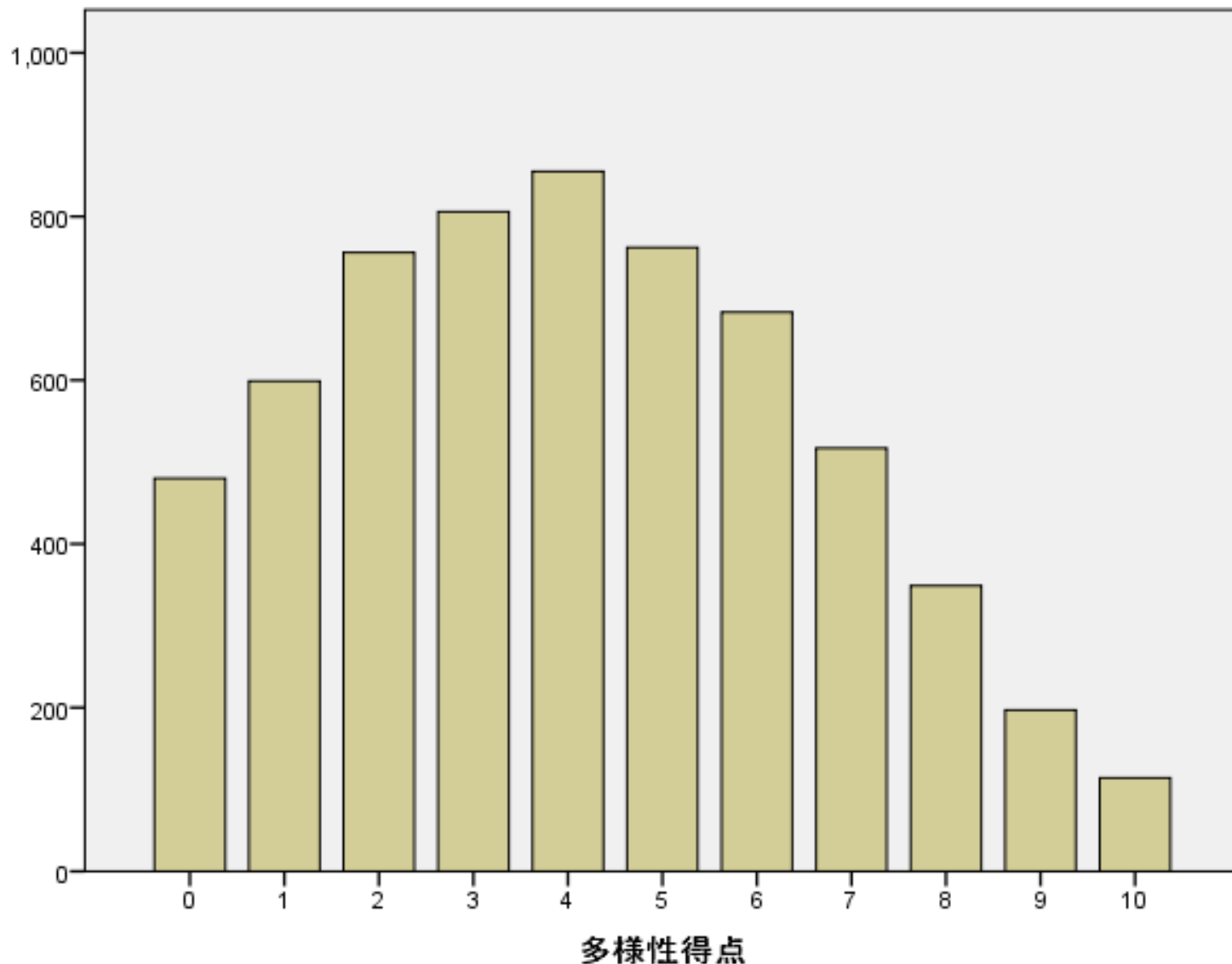
合計 点

食品摂取多様性スコア 参考文献

1) 熊谷修, 渡辺修一郎, 柴田博, 他: 地域在宅高齢者における食品摂取の多様性と高次生活機能低下の関連. 日本公衆衛生雑誌, 50(12), 1117-1124(2003)

対象者の食の多様性スコア 度数分布表(n= 6120)

多様性得点



多様性低: 0, 1, 2点

1835人(30%)

多様性中: 3, 4, 5点

2425人(39.6%)

多様性高: 6, 7, 8, 9, 10点

1860人(30.4%)

明確な点数の基準がないため、
三分位に分けて検討を行った。

高齢者の『健康的な食へのアクセス』と個人・環境要因

食環境 (地理的環境)

スーパー(市内308件)
コンビニ(市内301件)
などの食料品店を
56中学校区別に検討

多様性のある食の 入手しやすさ

移動手段

徒歩、車(自分・家族の運転)
バスなど

移動に関連する健康状態

日常生活動作、歩行可能距離

ソーシャルサポート

病気で寝込んだときに世話してくれる人

主観的な店への距離感

「あなたの家から徒歩圏内に
生鮮食料品店はありますか？」

健康
(主観的健康観)

食品の多様性スコア
健康的な食の指標

個人の要因

知識
教育歴
態度
健康への意識
スキル
食事の用意。

性別、年齢、教育、
婚姻状態、家族構
成、世帯構成、世帯
収入病気の有無、う
つ傾向の有無、喫
煙の有無、歯の本
数の検討

考察

『食へのアクセス』に関連する要因は、男女で違うことが示された。女性は一人暮らし、地域の店舗数の影響を受けづらく、一人で行ける、運転をする、と答えた群で食の多様性スコアは高かった。女性は自分で行く手段があれば、アクセスは可能であると考えられる。

男性は、店舗の影響を受ける可能性が高く、生鮮食料品店が近くにある、と答えた群で食の多様性スコアは高かった。追加の分析から男性の社会経済状況と食料品店の認識は関連しており、食料品店があっても必ずしも『食へのアクセス』につながらない可能性が示された。

男女ともに『宅配を利用』している群では多様性スコアが有意に高かった。低価格で、健康につながる食を直接届ける宅配等のサービス利用の選択肢をつくることが、誰一人とりのこされない『食へのアクセス』の仕組みづくりに必要と考えられる。

今後の『食へのアクセス』

日本の高齢者対策は他のアジアの国々から注目を集めている中、高齢者の『食へのアクセス』につき今後他のアジアの国との比較研究を行うことで、フードセーフティの決議を踏まえて、日本が提言すべきことが見えてくると考える。

コロナ流行下、フードセキュリティ、食へのアクセスの問題が心配される。

社会経済状況の悪化、鬱傾向の悪化、身体活動レベル低下、歯の治療回数減少、外出制限、ソーシャルサポートや友人とのつながりの低下、

加工食品など保存食の購入増加、『コロナに効果ある食・サプリ』の広告、販売など。

社会経済状況の悪い国、地域、個人が最も影響を受けている可能性があり、現状把握と対策が必要と思われる。